

満洲産業開発政策の転換と満洲農業移民

玉 真之介*

はじめに

真珠湾奇襲以来の先勝気分で開けた1942年の1月6日、満洲開拓第二期五ヶ年計画が閣議決定された。これは、1942年度からの5年間に22万戸の開拓民と13万人の青年義勇軍を満洲に送るというものである。と同時に、その「方針」には第1期計画にはなかった「満洲農業の改良発達及増産促進」(喜多〔8:307〕)という新たな使命が加えられていたのである。それはいったい何故なのか。本稿は、この経緯を満洲国内の産業開発政策や農業生産に光を当てて解き明かすことを課題としたい。

満洲国は、言うまでもなく戦前期日本の傀儡国家であった(註1)。だから、そこでの政策は日本の総力戦体制からの要求に規定され、日中戦争の開始や満ソ間の国境紛争、更にヨーロッパにおける戦争勃発などのたばに変転を重ねていく。1940年に食糧農産物の増産・確保が徹底的重点主義の1つの柱となり、農業政策が行政機構の再編を伴って大規模に拡充・強化されたのも、そうした帰結であった。

しかるに、現実の満洲国における農業生産は計画通りの増産はおろか、新たにスタートした農産物統制によって大混乱を来ただけでなく、地力減退による生産力低下に加えて労働力不足が在来農法の問題点をさらけ出していたのである。そこにあっては当然、満洲農業移民も無関係ではあり得なかった。

本稿では、これまで満洲農業移民との関係では議論されたことのない産業開発政策の下での満洲国の農政をあとづけた上で、農産物統制開始後の農業生産が示した動向から農法の革新が焦点となる背景を示し、そこから北海道農法をベースとした移民農家の農法改善に「満洲農業の革新」という期待が寄せられる経緯を明かにする。

1. 産業開発政策の展開とその転換

1) 満洲農業政策大綱

1937年から開始される満洲産業開発五ヶ年計画の画期性は、ソ連との戦争持久に必要な産業を満洲国独自に建設するという現地調弁主義にあった(石川〔17:743〕)。そうした方針は、前年8月に関東軍が作成した「満洲国第二期経済建設要綱」に最初に示されるが、それには農

業政策大綱の年内立案も明記されていた(原〔15:69-70〕)。当時農林省経済更生部長であった小平権一が関東軍顧問として招聘され、1936年9~11月にかけて満洲農業政策大綱案を起草するのはこのためである(註2)。そして、この大綱案が翌1937年5月に東条英機関東軍参謀長(小平権一が代理)主催の農業政策審議委員会での審議を経て満洲国政府に答申されるのである(満史会〔20:780-1〕)。

この答申は、農地から始まって、農民団体、農村金融、農業改良、農産物配給、林業、副業、その他に対する政策を網羅したもので、立案の経緯からも多分に農林省経済更生部の経験に立脚したものであった。農民を販売、購買、金融、利用を兼営する農事合作社に組織化し、それを生産販売統制などの農業施策の実行部隊とするところに、それは端的に示されていた。この答申を受けて満洲国産業部は「農事合作社要綱」(6月)を決定し、以後1県1合作社の方針の下に農事合作社の設立が開始されることになる(風間〔7:103-4〕)。これはある意味で、日本式の農林行政を満洲に本格導入することでもあった。

ところで、この過程で問題となったのは米の扱いである。関東軍は現地調弁主義の立場から、満洲での米の増産を強く希望していた。これに対して、日本の農林省は満洲を第2の朝鮮・台湾にしないように、満洲における米の増産に執拗に抵抗した(大豆生田〔29:376〕)。この結果、1937年1月に公表された「満洲産業開発五年計画綱要」では、「稲作は日本人移民を中心とし朝鮮人移民に依る増産は自然増の程度に止め」(関東軍司令部〔4:726〕)とされたのであった(註3)。

2) 日中戦争の開始と満洲産業開発5ヶ年計画の修正
「満洲産業開発五年計画綱要」は、鉱工業、農畜産、交通通信、移民の4部門で構成されたが、所要資金で言えば鉱工業部門が54%を占める極端に重化学工業に偏重したものであった。農畜産部門は、最も小規模で所要資金は全体の5.5%、それも増産は現地調弁主義の立場から軍需及び特殊需要作物9品目と、輸入防遏のための煙草、甜菜、それに馬、綿羊であって、満洲農民にとって経済作物である大豆や自給的作物である高粱、粟、玉蜀黍については、作付面積の削減すら予定されていた(東亜研究所〔39:95〕)。

しかし、この五ヶ年計画は、開始早々の7月7日に勃発した盧溝橋事件がそのまま日中戦争へと発展したため

* 岩手大学

に、2年目の1938年5月に当初計画を約2倍とする大修正となる。それは鉄・石炭などの原料資源や軍需品工業の生産を大幅に拡充するもので、鉱工業部門の所要資金は全体の78%にまでになり、また、新たに対日供給目標が定められ「増産による日本への援助という性格」(原〔15:74])が強められることにもなった。このため資金的に大きな変化の無かった農畜産部門のウエイトは更に低下して2.7%となる。

ただし、この修正では外貨の節約・確保(=第三国からの輸入力確保)も重視されたため、農畜産部門の内容には変更が見られた。まず、ドイツを中心にヨーロッパ方面への重要な輸出作物だった大豆が一転して大幅な増産に変更され、同じく輸出が期待できる蕎麦、苳、落花生なども増産作物に加えられた(東亜研究所〔38:149])。

さらに、高粱、粟、玉蜀黍についても、「満洲農民の基本食糧として民生安定に資すると共に、修正案に於ては新たに北支新経済地帯への食糧供給の意図の下に増産が決定された」(同:153)。蒋介石政権による日本の侵略主義打倒の宣伝は、満洲農民を動揺させずにはおかなかったし、また北支と呼ばれた華北地域は綿花地帯で、もともと食糧自給の困難な地域だったからである。さらに、高粱、玉蜀黍については対日輸出飼料としての重要性も増していた。こうして、この修正により「満洲の主要農産物が全部増産の対象になった」(満史会〔20:783])のである。

3) 北辺防衛最優先の体制と開拓政策の一元化

1939年になると3カ年の「北辺振興計画」が樹立されて6月から実施される。この北辺振興計画は、交通通信の整備や電気・給水、防空施設、保健・防疫など多分野に及ぶものであったが、その中の「開拓」については、「日本開拓民並に北辺振興に適應せる優良なる鮮人開拓民及び原住民は国境接壤地帯に於ても定着せしめる、特に従来無住地帯に対しては開拓青年義勇隊及び一般優良開拓民の積極的入植を図り北辺の強化に努めしむ」(『農業』1939年7月号、p.87)とされていた。

ここで「移民」ではなく、「開拓」の名称が使われているのは、この年に満洲開拓政策の「最高の憲典」(喜多〔8:252])と称された「満洲開拓政策基本要綱」が1年をかけて各種審議機関で審議されていたからである。12月22日日滿両国によって発表されるそれは、「未利用地開発主義」を唱えて入植地を「原則トシテ北滿方面ヲ主トスル」とし、「移民」をすべて「開拓」と呼び替えて「道義性」を強調し、さらに政策対象を日本人だけでなく、朝鮮人、現住民を含めて一元化することを打ち出していた(同:252-7)。この年以降、産業開発五ヶ年計画、北辺振興計画、開拓植民政策は満洲国における三大国策と称される。

このように北辺振興計画が新たに実施され、「基本要綱」も開拓政策の一元化と移民の北滿未墾地への集中を

打ち出したのは、いずれも関東軍の対ソ戦への危機感からであった。というのも、満洲「建国」当時は、日ソ不可侵条約の提起(1932年)や満ソ郵便連絡の締結(1934年)など友好的であったソ連が、「関東軍の在満兵力の増強、日本側の不可侵条約拒否等から漸次、対日不信感を増大し」(片倉〔6:256])、極東、シベリア方面に兵力を増強していたからである。また、それに伴って国境線が不明瞭な満ソ国境で紛争が頻発し、1938年7月には張鼓峯、1939年5月にはノモンハンで局地戦が展開されていた。

こうして軍事的な理由から北滿国境地帯の開発と植民が重要国策となっていた1939年9月1日にドイツ軍のポーランド侵攻によってついにヨーロッパで戦争の火蓋が切られ、それが産業開発五ヶ年計画の性格を根本的に変えるとともに、満洲国の農業と農政は経済政策においても最重要分野へと引き上げられるのである。

4) 徹底的重点主義への移行

というのも、「元來満洲国の開発経済政策は謂はば日独依存主義とも称すべきものであって、日本から開発に要する資金、資材並に技術を仰ぐと共に、第三国にありては主としてドイツ依存であって、大豆・豆油等の特産物を輸出し以て開発用機材を輸入するにあった」(藤原〔3:183-4])。ところが、戦争勃発によってドイツへの大豆輸出が途絶したために、「第三国よりの資材調達が始ど不可能となり、所要資材の大部分を日本に期待せざるを得ない窮地に立ち至つたので、この際限りある資材を最も有効適切に使用するためにはどうしても極度の重点主義を執らざるを得なくなった訳である」(日本政治問題調査所行政調査部編〔28:178])。

こうして、満洲産業開発五ヶ年計画は大幅な縮小を余儀なくされ、資金調達のためにも鉄鋼・石炭・農産物を増産して日本へ輸出することに極度の重点を置くものへ再修正された。1940年5月に正式のものとなるこの再修正を評して原朗氏は、「満洲国『建国』以来、一貫して追及されてきた全面的総合開発方針はここで捨てられ」、「日本に対して可能な限り大量の基礎資材を提供するという対日従属主義への転換」(原〔15:107])が明かとなったとしている。つまり、日中戦争後の修正で始まっていた五ヶ年計画の「現地調弁」から「対日送還」(=日本不足物資の供給)への軸心移動は、ここで完全に「対日送還」へと徹底されることになったのである(石川〔17:743])。そこでも特に重視されたのが、鉄鋼と石炭、そして食糧農産物であった(註4)。

ここで食糧農産物が特に重視されたのは、1939年に円ブロック内の食糧需給構造が急激に変化し、①北支における食糧危機、②朝鮮から日本への移入米の急減、③日本国内における飼料不足などへの対応策として、満洲の高粱、玉蜀黍、粟の供給を各方面に増やすことが切実に求められたからである。また、未だ不足分の供給を日

第1表 食糧農産物5カ年計画再修正案
(単位:千ha, 千t)

		1940年度		1941年度	
		作付面積	生産量	作付面積	生産量
玄米	前計画	387	584	434	665
	新計画	456	674	495	754
米 (増減)		(+18%)	(+15%)	(+14%)	(+13%)
包米	前計画	1,540	2,400	1,640	2,620
	新計画	2,052	3,153	2,126	3,331
米 (増減)		(+33%)	(+31%)	(+30%)	(+27%)
高粱	前計画	3,360	4,566	3,410	4,706
	新計画	4,030	5,549	4,148	5,882
米 (増減)		(+20%)	(+22%)	(+22%)	(+25%)
粟	前計画	3,200	3,770	3,270	3,920
	新計画	3,805	4,509	3,964	4,793
米 (増減)		(+19%)	(+20%)	(+21%)	(+22%)
小麦	前計画	1,614	1,376	1,758	1,787
	新計画	1,406	1,211	1,513	1,328
米 (増減)		(-13%)	(-12%)	(-14%)	(-26%)

出典) 開拓総局[5:102]より。

本から仰いでいた米と小麦についても満洲国内で自給することも強く要請されていた(玉 [33], [34])。こうして第1表のように、1939年11月の日満支経済協議会を経てまとめられた再修正計画では、前計画が過大であった小麦を除いて、食糧農産物はいずれも13~30%も大幅増産に計画が変更されたのである。

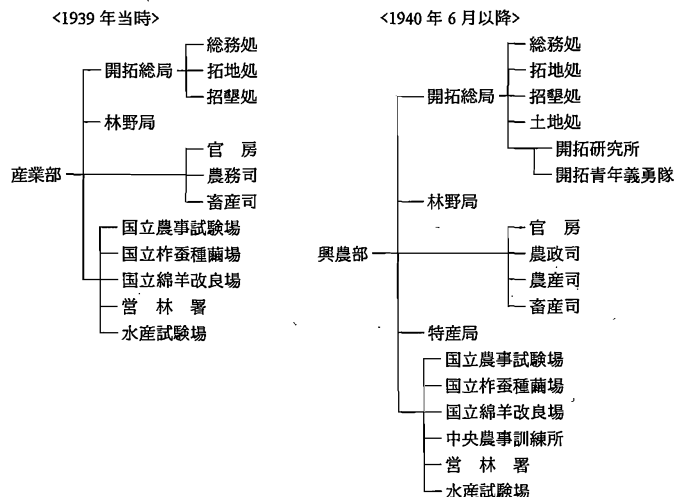
5) 行政機構の再編成

開拓政策の一元化と産業開発五ヶ年計画の再修正は、1940年に行政機構の再編成となる。まず、「基本要綱が両国の間に協定せらるるや、満洲国内に於ける開拓政策の指導監督は満洲国政府(開拓総局)に一元化され、日

本内地に於ける募集宣伝等は日本国政府(拓務省)の主管と、両国政府の担任分野が確定せられた」(喜多 [8:303])。その結果、開拓総局は1940年2月1日より土地処を加えて拡充整備され、4月1日に新京で創設された満洲開拓青年義勇隊訓練本部も開拓総局の管下に入った(満洲開拓史刊行会 [21:306])。

産業開発五ヶ年計画の再修正に伴うより大規模な行政再編は6月1日に実施された。この再編の目的は、「東亜食糧自給体制確立の要請、農産物増産体制の確立を図ると共に興農政策の徹底化による民政振興を期すること」、「産業開発計画は生産配給加工金融関係に互る迄の一貫性を確立し、産業開発並に統制の一元化を期する」(朝日新聞社 [1:752])ことにあり、それに対応して産業部は、第1図のように興農部へと改編された。その際、前年秋から農事合作社と金融合作社を興農合作社に統合することをめぐって生じた産業部と経済部との「対立抗争」も、産業部にあった「鉱業・工業及び資源の利用開発保有に関する事項は経済部に移譲」し、農林畜水産行政については、興農部が生産から流通・金融を一元的に管轄できるように再編されたのである(藤原 [3:107-8])。

その意味でも、この行政機構再編は満洲国が農産物増産を最重要国策とすることを明確に宣言するものであった。1940年の7月22日、満洲国の新京で開催された日満農政研究会第2回総会であいさつに立った国務総理大臣張景恵も、その意義を次のように述べていた(註8)。「康德四年日満ブロック経済の一翼として発足せる満洲国産業開発五ヶ年計画は日本内地人開拓民百万戸入植計画と共に重大国策として其の完遂に専心し居る所なるが、今年度に於ては更に国際新状況に即応して東亜ブロック内に於ける食糧自給政策確立を目途し、而して又満洲国



第1図 農業行政機構の再編成(1940年)

出典) 五十子 [18:24-5]、日満農政研究会新京事務局 [25:1139-41]。

第2表 統制前後における大豆出回り量の変化（単位千t）

	10月	11月	12月	10～12月計	度計(10～9月)
1938年(A)	29	70	125	224	3,253
1939年(B)	28	49	29	106	1,258
B/A(%)	96.6	70.0	23.2	47.3	38.7

出典) 風聞[7:121-3]。

第3表 満洲における主要作物の作付面積（1930年=100）と構成比

（カッコ内：％）

		普通作物計	大豆	高粱	粟	玉蜀黍	小麦
全 滿	1938	110(100)	95(26.7)	109(22.3)	123(18.9)	174(10.6)	94(8.9)
	1939	117(100)	97(25.9)	114(22.2)	126(18.4)	202(11.7)	98(8.8)
	1940	127(100)	91(22.2)	134(23.7)	159(21.2)	233(12.3)	76(6.2)
	1941	137(100)	86(19.6)	140(23.2)	175(21.7)	276(13.6)	75(5.8)
南 滿	1938	128(100)	109(23.8)	127(30.4)	138(18.4)	156(12.2)	57(1.3)
	1939	130(100)	114(23.0)	130(30.5)	134(17.6)	172(13.2)	59(1.3)
	1940	154(100)	115(19.6)	150(29.9)	192(21.4)	189(12.3)	79(1.4)
	1941	176(100)	113(16.8)	166(28.8)	232(22.5)	233(13.2)	83(1.3)
北 滿	1938	96(100)	81(30.4)	76(12.0)	109(19.5)	219(8.6)	99(18.5)
	1939	104(100)	85(29.3)	86(12.5)	119(19.4)	275(9.9)	104(17.7)
	1940	103(100)	74(25.8)	102(15.1)	127(21.0)	341(12.4)	75(12.9)
	1941	101(100)	68(24.1)	93(13.9)	121(20.5)	383(14.3)	74(13.1)

出典) 満鉄調査部[22]より作成。

註) その他普通作物を表示していないため、構成比の合計は100とならない。

全人口の八割が依って以て立つ農業を国力発展の基調として既定計画を再編成し、計画の重点を重工業部門より農業部門へと移行せしめ之に対応して政府の行政機構の改革拡充を断行し興農政策の大旗を高く掲げることとせり」(日満農政研究会新京事務局 [24: 3]) と。

2. 満洲における農業生産と農法問題

1) 大豆統制と農業生産

ところがちょうどこの時、満洲農業には一大異変が生じていた。その主因は、1939年11月から始まった大豆統制であるが、加えて12月からの高粱、玉蜀黍、粟の統制、そして朝鮮・西日本の大旱魃のために生じた日本農業における異変も関係していた。

1939年に入って検討が開始された大豆統制は、インフレの進行で低下した輸出市場での価格競争力を挽回することに狙いがあった。そのため、9月12日に公表された大連倉庫渡し7円という統制価格は、ロンドン市場の市価から逆算して決められたもので(藤原 [3: 272])、大豆の実勢相場からは大幅に割安であった(註6)。しかも、11月1日から特産専管公社によって開始された大豆の収買方法は、満鉄への混合保管に寄託した大豆のみを対象とし、地方の油房で加工に回される大豆を対象としていなかった。ところが、この年日本では旱魃による水力発電の減少で硫安が60万トンも供給不足となり、硫安に替わる窒素肥料として大豆粕への需要が急増して

いたのである(玉 [36: 113])。

このことから満洲では、「例年に比し混合保管扱ひ大豆の甚だしき減少を示し」、翌年1月10日に大豆粕と大豆油が統制されるまでの間、大豆粕価格が急騰して、地方においては12円～14円という相場で油房が大豆を買いあさるという事態が生じた(田中 [32: 64])。また、大豆粕が統制されてからも、統制外の白眉大豆、改良大豆、間島大豆と混合したり、破碎大豆、押圧大豆として統制を逃れるものも横行した(同)。こうして大豆の出回り量は、第2表のように最盛期の12月には前年の23.3%、年度でも前年の38.7%と激減するに至ったのである(註7)。

満洲国政府は、この事態に慌てて1940年2月18日に大豆価格を21%引き上げるが、その時に高粱、玉蜀黍、粟の公定価格も同様に20%を引き上げたことは、満洲国政府が未だもう一つの問題、すなわち大豆が実勢価格だけではなく、高粱、玉蜀黍、粟との相対価格においても割安であるという問題に気づいていない証であった。しかし、この相対価格の不均衡が1940年の作付けに重大な影響を与えたのである。

第3表は、満洲における主要作物の作付面積を1930年を100とする指数と構成比で示したものである。この表から1940年の大豆と小麦の作付けが前年までに比べて顕著に減り、替わって高粱、粟、玉蜀黍の作付けが大幅に増えていることがはっきりわかる。中でも大豆と小

第4表 普通作物の収穫量とha当収量(1930年=100)

	全 満			南 満			北 満	
	収穫量	ha当収量		収穫量	ha当収量		収穫量	ha当収量
1938	97	86	1938	102	79	1938	91	93
1939	89	71	1939	92	65	1939	86	78
1940	94	73	1940	105	68	1940	81	77
1941	99	72	1941	116	65	1941	81	79

出典) 表3に同じ。

麦の主要な産地である北満において、その傾向が明瞭である。これは、大豆・小麦の公定価格が高梁、粟、玉蜀黍に対してあまりに安いために作付けが忌避されただけでなく、それまでの大豆・小麦適地と不適地との間にあった商業的連携が統制によって断ち切られたことへの自衛的な対応の結果でもあった(興農部総合立地計画室[13:42-3])。このため特に大豆・小麦の産地である北満において、その作付けを減らして自給的作物である高粱、玉蜀黍、粟の作付けを増やすという生産シフトが生じたのである(註8)。

2) 集荷・配給統制の強化

この1939年末からの「大豆・高粱・玉蜀黍・粟等の農産物統制の失敗は、これ等農産物の対日輸出を著しく減少せしめ、ために日円資金の欠乏を一層甚しからしめた」(藤原[3:188])。それは満洲国にとってだけでなく、日本にとっても重大問題であった。1940年5月に農林省で急遽、日満農政研究会の日満連絡会議が持たれ、副会長で満洲糧食株式会社理事長でもある小平権一も出席して、「当面ノ問題ニ関スル要望(案)」が7月の第2回総会に向けて取りまとめられたのもそのためであった。その要望案では、「満洲産農産物ノ対日供給確保ニ関スル件」として、「満洲産農産物ハ日本農業ニ不可欠ノ資源ニシテ、之ガ供給ノ確保セラレザルニ於テハ日満経済ブロックノ根底ヲ揺リ動カス虞ナシトセズ」(下線部は最終案でカット)という強い危機感が示され、満洲国に対して「蒐荷及配給組織ノ整備」ほかの対策を強く要望していたのである(近藤康男ファイル[12:「当面ノ問題ニ関スル要望(案)」])。

満洲国政府も、4月から興農合作社が発足したことを踏まえて、9月1日には農産物交易場法を公布して交易場を興農合作社の経営にし、生産者が農産物を配給機関につなぐ中枢機関に位置づけた。また、価格については、2月の公定価格引き上げが更なる引き上げを期待する売り渋りを助長した反省に立って、1940年は新穀に対しても公定価格を変更しない旨を確約し、替わって9月に早期出荷奨励金の交付を発表した。そして、この奨励金の額によって大豆と高粱・玉蜀黍の価格不均衡の是正を計ったのであった。さらに、値上がりや不足が深刻となっていた石油や綿布などの生活必需品を出荷量に応じて配給する特配制度も実施した。

この出荷奨励金制度や特配制度は、作付けが増加していた高粱、玉蜀黍等の早期の集荷にはかなりの効果が認められたが、出荷を急いだための乾燥不良といった問題も生じた(註9)。しかし、何よりも「出回促進を目標とするものであり生産刺激たり得るものでなかった」(山本[41:18])ため、作付けが減少していた大豆の収買増加には貢献しなかったのである。1941年4月から開始される先銭制度は、この反省に立って春先に生産計画に沿って各村屯長と興農合作社が出荷量を契約し、それに契約金＝先銭を支払うもので、ここに満洲国の農産物統制は生産にまで踏み込んだ一応の体制を整えるのである。

3) 農業生産力の停滞と農法問題

この農産物統制と共に1940年に重大な問題として浮上してきたのは、在来農法の問題であった。確かに表3では、普通作物の作付面積が南満で着実な増加を示していたが、第4表の収穫量を見れば、南満での増加も限られたもので、北満での減少により全体では未だ1930年の水準に到達していなかった。それは明らかにha当収量の低迷によるものであり、ここに永年の掠奪農法による地力の低下が問題としてクローズアップされたのである。

当時の満洲で一般的に行われていた在来農法は、華北から農民が持ち込んだもので、土壌水分の保持と雨期の排水の役目を果たす高畦耕作を特徴とし、一応乾燥地農法としての合理性は備えていた。しかし、耕起は前年の畦を壊すだけで、積極的な地力増進対策を欠き、何よりも高畦のために除草は完全に人力に依存するものであった(横田[43:76])。要するにそれは、「広大なる沃野と豊富低廉なる人間労働力を惜しみなく使用し得ると云ふ最も原始的条件の下で維持されて来た」(津田[40:165])ものだ。それゆえに、入植から年数の経過した南満においては、たとえ輪作がされたとしても、地力の低下による収量低下が深刻となっていたのである。

一方、入植年数の浅い北満において収量低下をもたらしていたのは、むしろ除草労働力の不足であった。というのも、北満農業は零細な規模の南満とは対照的に耕作規模が大きく、その分だけ雇用労働への依存率が高く、投下労働量に占める雇用労働力の比率が60~70%、経営費に占める雇用労賃が50%以上のような経営がかな

りの比率で存在したのである(吉川〔45〕)。しかるに、「従来は北支、南満の方から北満の農繁期(主として除草期)を目掛け、大量の苦力群が押し寄せて農村に入り込んでと言はれて居つたが、現在ではほとんどそんなことは考へられない」(吉川〔45:43〕)状態で、1939年頃には『北満』の農耕所要不足労働力は約七十万と目算され(小山〔13:14〕)ていた。

このような労働力不足は、毎年20万人の労働力需要増加が見込まれた産業開発五ヶ年計画の開始と共に始まったもので、北満においては雇用労賃の急騰となって経営を直撃していたのである。1939年の北満農村を実態調査した報告によれば、1932年に比較して労賃は「年工に於ては約二、三倍、日工に至っては少くも二倍半から多くは四倍余になって居る。それも或特殊の事情に依って一時に急騰した訳ではなく年々逐次大幅の高騰を示し」(代元〔2:96〕)ていた(註10)。

ところが、1940年6月以降、事態は一段と深刻となる。というのも、6月から国外帯出金の上限設定と送金の許可制が円資金の国外流出抑制を狙って実施されたことによって、北支からの入満者が激減し、離満者が激増したからである(土方〔39:321-2〕)(註11)。こうして、「今年度(1940年度…玉)に於ける北支よりの労働力流入の大減少は更に満洲農業に重大なる一つの使命を追課した」。つまり、経済建設のための労働力は農業から供給せねばならなくなり、かくして、「今年(1941年…玉)に於ては農産物をより少い農業人口で遂行せねばならぬことになったのである」(佐藤〔30:1〕)。

4) 満洲農業移民と食糧増産政策の連携強化

このように1940年からの労働力不足という事態は、北満における食糧増産がもはや流入する中国農民による自然的な耕境拡大に期待できず、政策的な開発と植民によるしかないことを一段と明確にするものだった。それは当然のように、満洲農業移民と食糧増産計画との連繫を課題として提起する。そして、それはすでに1939年9月の第1回日満農政研究会において「開拓政策と増産計画の連携強化」というテーマで検討が決められていた。そこでの決定に基づき1940年3月から農林省の課長クラスが協議して、7月の第2回総会に提出したのが「満洲開拓並増産計画連携強化ニ関スル要望(案)」のである(註12)。

そこでは、日本側に対して「中央関係官庁ハ緊密ナ連繫ノ下ニ、道府県ヲシテ総合的送出年次計画ヲ樹立」させること、また「各般ノ文化的啓蒙的活動ヲ展開シ、特ニ国民精神総動員運動ノ一翼トシテ農村青年層ニ対シ強力ニ呼ビカクル」ことなど、大量の移民送り出しを求めている。一方、満洲国に対しては「開拓用地ノ生産的管理」、「大規模ナル開田計画ノ樹立、並開拓用地ノ改良整備」などを提起し、更に、両国に対して「日滿ヲ通ジ開拓政策ヲ一層強力ニ推進シムルト共ニ当面ノ増産計画ニ

即応シ資金計画、物資動員計画、労働動員計画等ニ付適切ナル措置ヲ講ズルコト」を求めていた(日満農政研究会新京事務局〔24:186-8〕)。このように、この要望書は農業移民が満洲における食糧増産のための主たる人的要員にほかならないことを端的に表明しているのである。

この要望書は、新体制運動を旗印に7月に成立したばかりの第2次近衛内閣に対して日満農政研究会からの「意見具陳」として提出された。その近衛内閣は、成立早々に基本国策要綱を発表して「大東亜新秩序の建設」を表明し、11月には経済施策の方向を決める「日滿支経済建設要綱」を発表した。そこでは、「今後十年間に三国を一環とする自給自足経済態勢を確立する」(藤原〔3:419〕)という基本方針の下に、「満洲の農業に関しては、日滿支の食料飼料補給の基地たるに鑑み、また世界に対する特殊農産物の供給源たるに鑑み、徹底的なる農産物の増産を期待するものであるが、なお農業の開発に当つては、皇国農業開拓民の入植を促進する」(〔同:421〕)とされたのである。

こうして計画とはいえ1941年度には、集団開拓民15,000戸、集合・分散・その他開拓民5,950戸、義勇隊開拓民17,200戸、合計38,150戸の日本人移民、13,192人の青少年義勇隊、12,000人の満洲建設勤労奉仕隊、さらに朝鮮人開拓民が10,000戸、中国人の内国開拓民が8,400戸、すべて北満への入植が予定されていたのである(土方〔39:335-43〕)。

5) 北海道農法という光明

このようにして、満洲農業移民は北満地帯における農業開発と食糧増産の担い手と位置づけられるに至ったが、このように期待がかけられたもう1つの理由は、1940年暮れになって北海道農法という光明が見通されたからであった。この北海道農法の満洲への導入は、1938年になされたいくつかの提言がきっかけとなって、1938年暮れに満洲拓殖公社が囑託身分で2戸の北海道篤農家を入植させたところから始まる。これには開拓総局も強い関心を示し、1939年5月には全満10カ所に北海道農家を招致して開拓農業実験場を設置することを決め、その準備に取りかかる(玉〔33:9-10〕)。

それというのも、移民した日本人農家の経営は、家族労働力は少なく、さりとて雇用に依存する在来農法には不慣れで、経営耕地は拓務省が机上で立案した10町歩に遠く及ばず、現地農民を小作人とした地主化も進行していた(清川〔9:593〕)。満洲開拓政策基本要綱も、こうした移民経営の実態を看過することができず、営農形態として「大陸新農法の積極的創成」という方針を打ち出していた(註13)。そして、この農法問題は、除草労働力の不足という事態の進行とともに、単に日本人移民農家の問題にとどまらず、北満の農業生産の行方を征する鍵として、注目はひとえに1940年に全満10カ所の開拓農業実験場で実践されていた71戸の北海道農家によ

る経営実績に注がれたのである。

しかしてその結果は、多くの実験場が初年度のため住宅建設を平行して取り組み、また2つの実験場では自然災害に遭うなどしたにもかかわらず、除草を雇用労働に依存せずに71戸平均で6.6町歩を耕作するという成果を得たのであった。特に水曲柳実験場では、18戸の平均が9.6町と最も良い成績を示し、さらに、この年に団を挙げて北海道農法による耕作に取り組んだ北学田開拓団においても、除草を雇用に依存することなく600町歩の耕作を成し得たのであった(註14)。ここに北海道農法は、開拓総局々長稲垣征夫が言うように「先づ前途の光明を実証し得た」(稲垣[14:17])のである。

こうして北海道農法が、圧倒的な食糧増産を至上命令として課されていた行政にとって、労働力不足という北満の逆条件を打開する手掛かりと受け取られたであろうことは、以下の日満農政研究会における前農産課長間部彰の発言からも十分にうかがい得るのである。

「北海道農法と云うものが或いはその儘でなくとも、それに相当の改良を加えて適用し得られるものと致しますれば、私はこれをその成功の暁には満洲の農業の一つの大きな革新であると思ふのであります」(日満農政研究会新京事務局[24:154])。

おわりにー開拓増産一元化ー

こうして、翌1941年1月開拓総局は「開拓民ノ農法ハ原則トシテ畜力改良農具ヲ使用スル農法」によることを明記した「開拓民営農指導要領」を発し、合わせて「開拓農業実習農家(四戸組)設置要領」を作成して、プラオ、ハロー、中耕除草機など北海道農具1式を4戸に1組づつ補助金を付けて普及することとした。この要領の「目的」には、「改良農法ノ普及発達ヲ図リ兼テ開拓団全体ノ生産力拡充ニ資セシムル為、開拓農業実習農家(四戸組)ヲ設置ス」とある。また、農家の選定については、「北海道ニ於テ所定ノ開拓農業ノ伝習ヲ受ケタル者ヲ優先的ニ選定スル」とされていた(松野[23:41-51])(註15)。

この年、6月末の独ソ戦の開始による国内情勢混乱で第3回総会開催が不可能となり、9月に共同懇談会という名称で開催された日満農政研究会においても、一つのテーマは「日満食糧政策に対する開拓寄与の問題」であった。満洲側からは、「開拓営農の進展状況」として、これまでの集合開拓団及び義勇軍訓練所の作付け面積合計が約10万町歩でほぼ岐阜県の農耕地面積に、その収穫量が約93万石と1743万貫でほぼ香川県の産出量に匹敵することが述べられている。更に、現状については「開拓地の営農は実は本年度、昭和十六年度を期しまして、その状態が一変致して居るのであります」、「開拓団に致しましても農法は着々進展を致して参りまして、その経営面積は非常に拡大して居ります」(日満農政研究

会東京事務局[27:23-6])といった報告がなされた。

この発言がどの程度の実態を踏まえたものか確認できないが、とにかくこの年から満洲において農業移民と食糧増産という2つの政策課題が農法改善をジョイントとして一体化されたことは間違いない。それは「開拓増産一元化」と呼ばれた(註16)。この研究会に提出された報告書の1つ『日満食糧政策に対する開拓寄与の問題に関する研究』においても、「満洲開拓と満洲農政とは不二にして一如である」として、「開拓は直接的には開墾面積の拡大又は合理的経営に依る生産力の拡大、間接的には現住農民に対する農事の改良普及、更に開拓農地造成による将来の可耕地の増大をもたらすことにより農政の積極的進行を表すのである」(前川[19:3])と述べられている。

この研究会に共同幹事会から提出された「日満食糧増産方策案」においても、「増産ニツイテハ開拓民ヲシテ原住民ニ対スル勸農模範農家の役割ヲ果サシムルモノトス」(日満農政研究会東京事務局[27:102])と移民農家の新たな使命が明記されていた。そして、翌年1月に閣議決定される満洲開拓第二期五ヶ年計画要綱においても、「開拓地農法改善に付ては、規定方針に則り之が普及徹底の積極化に付特別の措置を講ずるものとす」(喜多[8:308])とされていたのである。

(註1) 本稿では、「日満支」や「満洲国」「北支」「新京」などの呼称を当時つかわれていたものとして使用する。

(註2) 小平権一と近代農政編集出版委員会[10:168-74]を参照。

(註3) 農林省との間では、更なる担保として「米穀管理制度の設定」が合意され、これが後の満洲国における米穀管理法となっていく。その経緯については、玉[37]を参照。

(註4) 1939年の日満間貿易を見れば、満洲から日本への輸出は463百万円、内農産物が293百万円で、農産物が63.3%という圧倒的なシェアを占めていた(近藤康男ファイル[11:「最近ノ農業政策ノ現状ト動向」])。

(註5) 日満農政研究会については、玉[34][35]を参照。

(註6) 例えば、ハルビンにおける大豆公定価格は8.75円であったが、公定前の相場は12.20円であった(山本[41:8-9])。

(註7) 大豆統制が北満農村に与えた影響については、新京支社調査室第三係[31]が黒竜江省の一屯について詳細な実態調査を行っている。そこでは公定価格の低廉な大豆を自家飼料にまわし、価格統制が徹底されていない高粱・玉蜀黍・粟の販売を増やすなどの農民の対応が示されている。

(註8) 満洲において高粱・玉蜀黍・粟は、自給食糧・自給飼料としての性格を持ち、商品化率も大豆80~83%、小麦79%に対して、高粱40~42%、玉蜀黍35~36%、粟20~22%程度という数字がある(満史会[20:864])。

(註9) この出荷奨励金の効果については、横山[44:223-271]を参照。

(註10) 日工はきわめて流動性が高く、その賃金は県域に形成される労働市場でまったくの需給関係に基づいて決められることについては、石田[16]を参照。

(註11) 1941年度における労働者の需給状態は、「農民労働と

いたしましては、全体として北滿に於きまして、二百万人不足であります。」(日滿農政研究会東京事務局 [27: 141]) というまでに悪化する。

(註 12) この「日滿ニ互ル農業生産計画ト開拓政策トノ一元化ニ関スル協議会」については、日滿農政研究会東京事務局 [26] を参照。

(註 13) この「大陸新農法の積極的創成」という方針が盛り込まれる滿洲開拓政策基本要綱の素案作成には、北海道農法の滿洲導入を最初に提唱者した松野伝(奉天農業大学教授)も専門委員として加わっていた(松野 [23: 27-8])。

(註 14) この開拓農業実験場及び北学田開拓団のより詳しい成績については、安田 [42]、松野 [23]、玉 [33]などを参照。

(註 15) この年から滿洲で普及される農法は公式には北海道農法と呼ばれず、「改良農法」「完全耕起農法」「プラオ農法」など様々な呼び方がなされた。これは、雨期に高畦にするなど北海道農法を改良したものであったことにもよるが、加藤完治などが執拗に北海道農法を攻撃していたこともその理由の一端と考えられる(玉 [33: 12])。

(註 16) 「その他開拓民に依りますところの増産寄与の問題は、今日開拓増産一元化の問題として非常に大きく採上げられているのであります。」(日滿農政研究会東京事務局 [27: 47])。

引用参考文献

- [1] 朝日新聞社編『朝日年鑑(昭和十六年)』, 朝日新聞社, 1940.
- [2] 代元正成「北滿農村の動向に関する一資料」『滿鉄調査月報』第 21 巻第 5 号, 1941, pp. 81-102.
- [3] 藤原泰『滿洲国統制経済論』, 日本評論社, 1942.
- [4] 関東軍司令部『滿洲産業開発五年計画綱要』1937(島田俊彦・稲葉正夫編『現代史資料 8』, みすず書房, 1964).
- [5] 開拓総局『康德七年度開拓庁長会議決議録』1940(『滿洲移民関係資料集成第 4 巻』, 不二出版, 1990).
- [6] 片倉衷『片倉衷 回想の滿洲国』, 経済往来社, 1978.
- [7] 風間秀人『滿洲民族資本の研究』, 緑陰書房, 1993.
- [8] 喜多一雄『滿洲開拓論』, 明文堂, 1944.
- [9] 清川雪彦「滿洲移民の両義性と市場圏外労働移動の意義」『一橋論叢』第 87 巻第 5 号, pp. 575-605.
- [10] 小平権一と近代農政編集出版委員会編『小平権一と近代農政』, 日本評論社, 1985.
- [11] 近藤康男ファイル『日滿農政研究会第二回総会』1940.
- [12] 興農部総合立地計画室『滿洲ニ於ケル五大農作物作付歩合ノ歴史的研究(三十年)ト増産計画ノ将来見通シニ就テ』1941.
- [13] 小山栄三「滿洲に於ける移動人口=労働力としての苦力(其の二)」『人口問題研究』第 1 巻第 4 号, 1940, pp. 1-38.
- [14] 稲垣征夫「滿洲開拓政策の動向」『滿洲経済』1940 年 10 月号, 1940, pp. 16-7.
- [15] 原朗「1930 年代の滿洲経済統制政策」滿洲史研究会編『日本帝国主義下の滿洲』, 御茶ノ水書房, 1972, pp. 1-114.
- [16] 石田精一「北滿に於ける雇農の性質」滿鉄調査部編『滿洲経済研究年報(昭和十六年版)』, 改造社, 1941, pp. 163-208.
- [17] 石川滋「終戦にいたるまでの滿洲経済開発—その目的と成果—」日本外交学会編『太平洋戦争終結論』, 東京大学出版会, p. 743, pp. 737-779.
- [18] 五十子巻三『滿洲帝国経済全集 10 農政編前編』, 滿洲国通信社, 1939.
- [19] 前川義一『日滿食糧政策に対する開拓寄与の問題に関する研究』, 日滿農政研究会新京事務局, 1941.
- [20] 満史会『滿洲開拓四十年史(上巻)』滿洲開拓四十年史刊行会, 1964.
- [21] 滿洲開拓史刊行会『滿洲開拓史』, 開拓自興会, 1966, p. 291, p. 306.
- [22] 滿鉄調査部『昭和 16 年 滿洲農産統計』1942.
- [23] 松野伝『滿洲と北海道農法』, 北海道農会, 1943.
- [24] 日滿農政研究会新京事務局『日滿農政研究会第二回総会速記録』, 日滿農政研究会, 1940.
- [25] 日滿農政研究会新京事務局『滿洲農業要覧』1940.
- [26] 日滿農政研究会東京事務局『昭和十四年度日滿農政研究会会務報告』1941.
- [27] 日滿農政研究会東京事務局『日滿農政研究会懇談会速記録』日滿農政研究会, 1940.
- [28] 日本政治問題調査所行政調査部編『滿洲行政経済年報(昭和十七年版)』, 日本政治問題研究所, 1942.
- [29] 大豆生田稔「日中戦争開戦当初における対植民地・『滿洲』米政策」『城西人文研究』第 13 巻, 1986, pp. 357-380.
- [30] 佐藤武夫『農業労働の生産性の昂揚と食糧増産』, 日滿農政研究会新京事務局, 1941.
- [31] 新京支社調査室第三係「大豆統制の北滿農村に及ぼせる影響」『滿鉄調査月報』第 21 巻第 1 号, 1941, pp. 140-177.
- [32] 田中義英「滿洲の食糧統制の現状」『農業経済研究』第 16 巻第 2 号, 1940, pp. 49-66.
- [33] 玉真之介「滿洲開拓と北海道農法」『農経論叢』第 41 巻, 1985, pp. 1-22.
- [34] 玉真之介「『滿洲移民』から『滿蒙開拓』へ」『弘前大学経済研究』19 号, 1996, pp. 61-74.
- [35] 玉真之介「戦時農政の転換と日滿農政研究会」, 『村落社会研究』第 4 巻第 2 号, 1998, pp. 8-21.
- [36] 玉真之介「総力戦下の『ブロック内食糧自給構想』と滿洲農業移民」『歴史学研究』第 729 号, 1999, pp. 112-121.
- [37] 玉真之介「滿洲国における米穀管理法について」『農業市場研究』第 9 巻第 2 号, 2001.
- [38] 東亜研究所『滿洲国産業開発五箇年計画の資料的調査研究—農業部門(昭和十四年度年度報告)』1941.
- [39] 土方成美監修『大東亜経済資源大観』, 日蘇通信社, 1942.
- [40] 津田守誠『増産計画の実績並に今後の方向』, 日滿農政研究会新京事務局, 1941.
- [41] 山本勝男『食糧増産に対する価格政策の検討並に方策』, 日滿農政研究会新京事務局, 1941.
- [42] 安田泰次郎「北滿開拓地農業経営の新動向」『帝国農会報』第 31 巻第 4 号, 1941, pp. 63-80.
- [43] 横田廉一『滿洲農業地理』, みやま書房, 1972.
- [44] 横山敏男『滿洲国農業政策』, 東海堂, 1943.
- [45] 吉川忠雄「北滿農業労働人口の研究」『滿洲経済』1940 年 2 月号, 1940, pp. 41-48.

付記: 近藤康男ファイルは、農文協図書館近藤康男文庫蔵。

(2000 年 6 月 30 日受付; 2001 年 1 月 24 日受理)